

# 安来市企業誘致戦略

令和5年3月 策定

安来市

## 目次

|   |                       |   |
|---|-----------------------|---|
| 1 | 本誘致戦略のねらい             | 2 |
|   | (1) 計画対象地区            |   |
|   | (2) 計画期間              |   |
| 2 | 安来市の現状と課題             | 2 |
|   | (1) 安来市の現状            |   |
|   | (2) 安来市における課題         |   |
|   | (3) SWOT 分析からみる安来市の環境 |   |
| 3 | 誘致推進の方針               | 6 |
|   | (1) 誘致重点業種            |   |
|   | (2) ターゲットとなる具体的な企業    |   |
|   | (3) 基本的な方向性           |   |
| 4 | 重点的な施策                | 8 |
|   | (1) 産業用地の確保           |   |
|   | (2) 情報の発信             |   |
|   | (3) マッチングの強化          |   |
|   | (4) 立地企業への助成          |   |
|   | (5) サテライトオフィス等の整備     |   |
|   | (6) 視察・体験支援制度の創設      |   |
| 5 | 誘致推進体制                | 9 |

## 1 本誘致戦略のねらい

この誘致戦略は、第2次安来市総合計画に基づき、企業誘致を促進していくための基本的な方向性や、重点的に実施していく施策について示し、企業の立地を戦略的に促進していくことを目的とします。

「第2次 安来市総合計画(後期基本計画)」

第2節 商工業の振興 雇用の機会を拡大する

●企業誘致、新たな工業団地の造成を推進します。

「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

《基本目標 2》 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する

(1) 計画対象地区

市内全域

(2) 計画期間

令和5年4月1日から令和8年3月31日

## 2 安来市の現状と課題

(1) 安来市の現状

① 人口規模

安来市の人口は、戦後緩やかに増加したものの、昭和60年の49,616人(合併前の安来市、広瀬町、伯太町の合計)をピークに、以降減少が続き、令和5年1月末現在の人口は36,314人となっています。

山陰地方の中心に位置し、松江市(人口約20万人)と米子市(人口約15万人)と東西で接する安来市は、中海を中心とした生活圏を形成し、山陰地方でも特に大きな人口集積エリアに所在しています。

② 交通アクセス

市内には高速道路のインターチェンジが存在し、山陽圏及び関西圏へのアクセスは良好です。また、県境に位置することから出雲空港及び米子空港までの距離も比較的近いこと、出発時刻に合わせた空港の使い分けが可能であり、空路での都市圏へのアクセスに恵まれた環境にあります。鉄道はJR山

陰本線が市北部を東西に走っており、安来駅、荒島駅の2駅が設置されています。

### ③ 産業構造

平成 28 年経済センサス活動調査(「令和3年度版統計やすぎ」参照)によると、市内の事業所数は卸売業・小売業が 450 事業所で最多であり、以下建設業が 195 事業所、サービス業が 168 事業所、製造業が 156 事業所、生活関連サービス業・娯楽業が 155 事業所と続きます。

一方で従業者数を見ると、製造業が 5,166 人と全従業者数の 33.5%を占め、以下医療・福祉が 2,454 人(15.9%)、卸売業・小売業が 2,403 人(15.6%)と続いています。

製造業について、令和 3 年工業統計調査(経済産業省)により島根県内他市と比較すると、事業所数は出雲市が 256 事業所で最多であり、以下、松江市が 222 事業所、雲南市が 77 事業所、次いで安来市の 72 事業所となっています。

製造業従業者数は、出雲市が 15,144 人で最多であり、以下松江市が 6,457 人、次いで安来市の 5,331 人となっています。

製造品出荷額等は、出雲市が 5,496 億円、次いで安来市が 1,517 億円、また、付加価値額は、出雲市が 1,536 億円、次いで安来市が 680 億円となっています。

このように安来市の経済は、大手鉄鋼メーカーが立地するなど製造業、特に鉄鋼業が牽引してきた一方で、今後成長が予想されている情報通信業(IT 業界)は事業所数が 4 者、従業者数が 19 人とその規模は著しく小さい状況です。

また、農業は、令和 2 年農林業センサス(「令和3年度版統計やすぎ」参照)によると、経営体数が 1,696 経営体(うち団体が 42 経営体)で、米やとうもろこし、かぶ、アスパラガス、春レタス、枝豆、にんにく、いちご、梨、ぶどうなど島根県内で上位の生産量を誇るものも多くあります。

安来市の観光は、足立美術館や清水寺など世界や全国に誇る観光地を有するものの、令和 3 年度島根県観光動態調査によると、安来市への観光入込客延数は 744,342 人、対前年増減は▲21.2%(県全体▲2.2%)と県内で最も減少率が高い地域となっており、外国人宿泊客延数は 10 人と少ない状況です。

### ④ 地域情報化

安来市DX推進計画(令和5年3月)によると、平成 21 年度から平成 24 年度にかけ、家庭や公共施設等で各種の通信サービスを使えるようにブロードバンド・インフラ整備(光高速通信網整備)を行っており、「安来市全域にわたる光ファイバー網の整備」、「告知端末による行政情報の提供」、「CATV 放送の

提供」、「高速な光インターネットサービスの提供」、「IP 電話サービスの提供」を主な施策とした市主体の通信網整備に加え、関連する通信事業者と連携し、サービス環境拡大を実施しています。

また、情報教育に特化した専門高校が所在し、情報ネットワークを活用した取組みや高校卒業生の雇用に関して有利な環境にあります。

#### ⑤ 企業の立地状況

安来市企業立地促進条例に基づく立地奨励金の交付状況は以下のとおりであり、市外からの企業立地は決して多いとは言えない状況です。ただし、令和4年度に入り、新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いてきたこともあり、IT 企業を中心に立地の問い合わせや安来市への視察が増えています。

○安来市企業立地奨励金の交付状況

(件)

|        | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------|-----|----|----|----|----|
| 新設(市外) | 1   | 0  | 0  | 0  | 0  |
| 増設(市内) | 3   | 2  | 1  | 3  | 1  |

### (2) 安来市における課題

#### ① 人材確保

どの業界においても人材不足が叫ばれており、立地検討にあたっては人材確保ができるかどうかは企業にとっても重要な観点となります。安来市においては、他の自治体と同じように人口減少が課題となっており、特に若い世代の流出は労働力の確保という点からも食い止めなくてはなりません。20代前半の主な転出理由は転職となっており、雇用環境の整備により、就学のために転出した若者が安来市に戻ってくる流れを作る必要があります。

経済不況や新たな企業の進出がないことにより、製造業の事業者数は平成20年と比較して減少しています。

#### ② 産業用地の確保

市内の工業団地は全て分譲が完了しており、一部に未利用の土地が見受けられるものの、立地企業が将来の増設余地として確保している土地であり、他者が利活用可能な産業用地が残されていません。

また、都市計画法に基づく市街化区域内にも、工場その他産業拠点が立地可能な未利用地がほとんど存在していません。

#### ③ 製造業を中心とした産業構造

鉄鋼業を中心とした製造業のまちとして発展してきた安来市ですが、若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす地場の業種が少なく、職業の選

択肢が限られていることなどを要因として、特に若者の人口流出が進んでいます。持続可能なまちづくりを推進していくためには、多種多様な産業の創出が課題といえます。

### (3) SWOT 分析からみる安来市の環境

安来市における内部環境と外部環境について以下のように SWOT 分析を行い、誘致ターゲットとすべき業種や具体的な分野を探りました。

#### ① 強み(Strength)

- I. 山から海に至る豊富な自然環境と広大な土地
- II. 交通アクセスの良さ(米子空港・出雲空港に近接、高速道路網)
- III. 二つの都市(米子市、松江市)に隣接(山陰の中心に位置)
- IV. 世界に誇る大手特殊鋼メーカー
- V. SUSANOO グループによる航空機産業への挑戦
- VI. 伝統産業(広瀬絨、安来織、鍛冶工房、清水羊羹など)
- VII. 良質な農作物(米、梨、いちご、どじょう等)と県内上位の生産量
- VIII. 全国的な観光地(足立美術館、清水寺など)
- IX. 全国で二つしかない情報科学高校、先進的な IT 学習
- X. フレイル対策など高齢者福祉対策における取り組み
- XI. 自然災害の少なさ

#### ② 弱み(Weakness)

- I. 若者の流出による人口減少、少子高齢化
- II. IT 企業を代表とする対法人サービス業が少ない
- III. 広大な市域等に起因する各種サービスの非効率性
- IV. 市外や WEB での消費活動による市民所得の流出
- V. 宿泊施設が少なく観光業における機会ロスが大きい

#### ③ 機会(Opportunity)

- I. 島根県や島根大学による特殊鋼産業プロジェクト
- II. 島根大学の新学部設置(材料エネルギー学部)
- III. 脱炭素社会に向けた新素材開発ニーズの高まり
- IV. IT 企業を中心とした社会課題解決ビジネスへの機運の高まり
- V. 高齢化社会対応ビジネスにおけるマクロ市場の拡大
- VI. 災害等緊急時の事業継続対策(BCP)への機運の高まり
- VII. リモートワークの定着による企業活動エリアの拡大
- VIII. 円安による輸出産業の収益性向上や国内回帰の拡大
- IX. 円安によるインバウンド観光客の増加

#### ④ 脅威(Threat)

- I. 戦略的に企業誘致活動を実施する地方自治体の存在(競合)
- II. リモートワークの定着によるオフィスニーズの縮小
- III. 円安による輸入産業の収益性悪化
- IV. 新型コロナウイルスや世界情勢の影響による経済の停滞感

以上を踏まえ、安来市産業のあるべき姿を想像すると、これまで経済を牽引してきた製造業の新事業分野への挑戦による事業拡大や今後も進行する高齢者社会に対応する医療・福祉サービス業の充実が期待される一方で、事業所数と従業者数の双方で高いシェアを持つ卸売業・小売業の活性化が望まれます。

この産業の活性化には、AI や IoT などの ICT 技術の活用がキーポイントになってきますが、安来市産業の一番の弱みである情報通信業の拡大が不可欠です。ICT 技術は、今後様々な分野の革新的な発展に寄与するとともに、人口減少や少子高齢化といった課題を有する地域社会においても、その課題解決に有効な手段であり、多くの IT 関連企業が自社の強みを活かせる社会課題に注目し、そのソリューションを開発し自社の新ビジネスを構築する動きが活発になってきているといえます。

### 3 誘致推進の方針

これまでの安来市の現状と課題の整理を踏まえ、誘致のターゲットとする分野や業種、誘致に向けた取り組みの方針を以下のとおり示します。

#### (1) 誘致重点業種

安来市の基幹産業である鉄鋼業をはじめとする製造業はもとより、若者や女性を中心に職業選択の幅を広げ、人口減少の歯止めやUターンを受け入れなどの移住・定住につなげ、市内の労働力を確保するため、また人の往来や滞在を促し交流人口、関係人口の増加による産業活性化と地域活性化を図るため、次の業種を誘致重点業種とします。

##### ① 製造業

② ソフト産業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、インターネット広告業、コールセンター業、データセンター業、シェアードサービス業、非破壊検査業、機械設計業、その他産業支援サービス業のうち市長が特に認める業種)

##### ③ 宿泊業

## (2) ターゲットとなる具体的な企業

「2 安来市の現状と課題 (3)SWOT 分析からみる安来市の環境」を踏まえ、誘致重点業種のなかでも特にターゲットとなる具体的な企業は以下のとおりとします。

### ① 新素材開発型企业

安来市に立地する世界的特殊鋼メーカーとの取引企業や新素材開発企業、また SUSANO0 グループが取り組む炭素繊維複合材料などの素材関連ビジネスと連携できる脱炭素社会に対応した新素材開発型企业

### ② 材料エネルギー関連企業

島根大学において令和5年度から設立される「材料エネルギー学部」の卒業生を受け入れることができ、かつ安来市産業の強みである特殊鋼産業の発展に資する企業

### ③ ドローンや空飛ぶクルマ関連企業

特殊鋼産業クラスター「SUSANO0(スサノオ)」が取り組む航空機分野、参入を目指すドローンや空飛ぶクルマ分野において、その実現に向けて牽引役となれる企業、またはその実現に不可欠な企業

### ④ 人材確保等ニーズを持つ IT 企業

島根大学や鳥取大学、また松江市及び米子市に立地する高等専門学校双方に近いという地理的優位性、また安来市には島根県立情報科学高校が立地する強みを活かせる IT 企業

### ⑤ 女性雇用型 IT・サービス関連企業

人口減少に歯止めをかけるとともに、女性への就労機会が拡大し世帯所得を増やすことができる企業

### ⑥ ホテル・旅館業

特にビジネス客をターゲットとする宿泊関連企業

### ⑦ 地域課題解決型 IT 企業

安来市は他自治体と同様に多くの地域課題を有しており、その課題解決をビジネスとして成長できる IT 企業

## (3) 基本的な方向性

- ① 多様な雇用の場の確保を念頭に置いた企業誘致活動を行います。
- ② 島根県や島根県産業技術センター等の公的機関、商工会議所や商工会等の商工団体、金融機関や不動産業者等の民間業者と緊密に連携します。



- ③ 地域の特色にあった優良企業の誘致や、民間の開発による工業団地整備、豊富に有する地場産品を活用した起業の支援などを積極的に推進します。
- ④ 産学官の連携強化、強化基盤を持たない中小企業への支援を行い、新技術、先端技術の開発促進や、市内の特殊鋼関連産業をはじめとする「ものづくり企業」における新製品、新技術等の開発や取引拡大に向けた取組みを支援します。

#### 4 重点的な施策

##### (1) 産業用地の確保

企業を誘致し新たな工場や店舗を建てたり、既存工場等の拡張をしたりするためにはそのための用地が必要となります。都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」や本企業誘致戦略に基づきながら、市内の産業用地に適した土地について調査を行い、企業誘致のための用地確保に取り組みます。

##### (2) 情報の発信

島根県をはじめとする関係機関・団体等と連携し、企業立地に関する情報収集力を強化するとともに、立地環境、住環境等の本市が持つ強みや、各種支援制度を企業に向けて積極的に発信していきます。そのツールとしてパンフレットやホームページなどを充実させ、安来市の魅力を発信するとともに、土地や空き店舗の情報を集約して提供することで、安来市への立地を検討してもらいやすくします。

また、動画の活用や SNS での情報発信など新たなプロモーション手法を戦略的に実施していきます。

##### (3) マッチングの強化

島根県をはじめとする関係機関や民間の支援事業者の開催するマッチングイベント等に積極的に参加し、地方への進出を検討する企業との接点を増やします。

関係機関・団体の協力のもと、立地希望企業側、不動産所有者側双方との連携を深め、買い手と売り手のマッチングの強化を図るための企業誘致のネットワークを構築します。

##### (4) 立地企業への助成

市内への新規立地や既存企業の再投資に対する助成制度の活用を促すと

ともに、産業用地の確保のため民間事業者が自ら行う土地造成への助成制度の創設や他自治体との差別化を図るために奨励金の引き上げなどを検討します。また、雇用促進奨励金により企業の積極的な安来市民の雇用に繋がります。

#### (5) サテライトオフィス等の整備

昨今、企業の働き方改革やリモートワークの広がりを追い風に、IT企業をはじめとした都会地の企業が地方へ移転したり、地方へサテライトオフィスを開設したりする動きが活発化しています。一方で、市内にはIT企業等がすぐに働ける環境の整ったサテライトオフィス等がなく、地方進出等を検討する企業への訴求力に欠けることから、市内におけるサテライトオフィスの整備を促進します。

#### (6) 視察・体験支援制度の創設

地方拠点の設置を検討する企業にとって、どんなに魅力的なプロモーションを行なっている地域であっても自社戦略との整合性などを確認する現地視察は不可欠なステップです。安来市を訪問して現地視察してもらえということとは当該企業が安来市に興味を持っている証拠であり、企業誘致への大きな前進となります。一方で、そのハードルとなるのがコストであることから、交通費や宿泊費などのコストの一部を助成するなど、安来市への現地視察のハードルを下げ、まずは安来市へ来てもらいやすくする支援を行います。

### 5 誘致推進体制

安来市内で大規模開発をする場合、市街化調整区域内農地が含まれる可能性が高く、都市計画部門、農林部門との連携、調整が不可欠であり、民間開発を推進するために、次に掲げる観点をもって庁内の関係部署が連携して組織横断的な体制で対応していきます。

- (1) 企業立地に関して専門的な知見・経験を有する職員を配置し、企業の目線に立った誘致活動や各種提案が出来るような体制を構築していきます。
- (2) 企業訪問等によってニーズを把握し、立地企業に対して断続的なフォローアップを積極的に行います。
- (3) 企業立地に関するワンストップサービスの提供を目指します。
- (4) 市内の遊休地、未利用物件等の把握に努め、立地の相談を受けた際に速やかに物件情報を提供出来る体制を構築します。